

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kvowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	25,476	5.2	707	66.4	844	65.1	492	80.8
25年3月期第3四半期	24,207	11.6	425	△27.9	511	△20.0	272	0.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 582百万円 (101.9%) 25年3月期第3四半期 288百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	42.79	—
25年3月期第3四半期	23.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	20,870	10,599	50.2
25年3月期	20,136	10,120	49.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 10,467百万円 25年3月期 9,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,115	1.3	905	3.5	1,045	2.4	570	3.3	49.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	11,800,000 株	25年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	283,260 株	25年3月期	283,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	11,516,740 株	25年3月期3Q	11,517,019 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、日銀による金融緩和策の継続やデフレ脱却を目指した政府による景気刺激策により、円高の是正や株価の上昇傾向が持続した結果、実体経済への広がりも見受けられ、企業収益の改善や非製造業を中心に設備投資にも持ち直しの動きがみられました。また、企業収益の回復とともに雇用環境も緩やかに改善したことで所得は下げ止まり、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかながらも持ち直し基調で推移いたしました。一方で、アメリカの金融緩和縮小による影響や欧州・中国経済の下振れ懸念、円安進行による原材料価格の上昇に加え、平成26年4月より実施される消費税増税に伴う消費低迷が与える影響など、依然として不安材料も多く、本格的な景気回復に向けては力強さに欠ける状況となっております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、ガス設備新設工事において、戸建住宅を中心に受注を順調に伸ばすことができたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も好調を維持いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高25,476百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益707百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益844百万円（前年同期比65.1%増）、四半期純利益492百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事において、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業の定着化により、戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持し、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加したことに加え、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においては、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移したことに加え、ガス設備新設工事における受注増加に伴い新設需要も増加いたしました。一方で、他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注についても堅調に推移しましたが、第4四半期以降に完成となる案件が多く、繰越すこととなりました。この結果、売上高は20,534百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益994百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

建築・土木工事業

ケーブル関連保守工事の受注が減少したほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、大型案件の受注が低調に推移し苦戦を強いられました。一方で、イリゲーション工事においては、顧客ごとのニーズに対応した中期的な提案営業を継続的に実施し、好調な受注を維持したほか、工場施設関連の営繕工事も受注環境が改善し、回復基調で推移いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事については、価格競争による厳しい受注環境が続きましたが、引き合い物件の増加と工期の徹底管理により大きく受注を伸ばしたほか、前年度は失注した港湾局補修工事の受注や、東京電力株式会社の設備投資計画による案件についてもより一層の単価引下げ要請のなか、一定水準の受注を確保することができました。この結果、売上高は2,588百万円（前年同期比32.3%増）、経常損失126百万円（前年同期は274百万円の経常損失）となりました。

その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化に伴いやや減少いたしました。リフォーム工事は各種キャンペーンを展開するとともにエネファームや太陽光発電の受注に注力し、大きく受注を伸ばしました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、一般ガス機器分野では公共・オーナー物件の受注減少により厳しい状況が続きましたが、季節ごとに実施するキャンペーンのほか、「設立5周年記念イベント」を実施したことに加え、販売促進活動のプロセス管理の徹底や付加価値提案の強化を継続的に実施したことにより、最重要戦略機種としているエネファームや太陽光発電の設置、環境対応型機器の販売については順調に推移いたしました。この結果、売上高2,298百万円（前年同期比4.6%増）、経常損失23百万円（前年同期は35百万円の経常損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末の20,136百万円に比べて3.6%増加し、20,870百万円となりました。これは、完成工事未収入金が1,638百万円減少しましたが、未成工事支出金が1,834百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,015百万円に比べて2.5%増加し、10,271百万円となりました。これは、工事未払金が1,158百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,418百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の10,120百万円に比べて4.7%増加し、10,599百万円となりました。これは、株式配当金の支払で103百万円減少しましたが、当第3四半期純利益を492百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が89百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ247百万円減少し、3,933百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は307百万円の収入（前年同期は298百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,483百万円、未成工事受入金の増加1,418百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,834百万円、仕入債務の減少1,075百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は264百万円の支出（前年同期は1,928百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出351百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は289百万円の支出(前年同期は1,013百万円の収入)となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出179百万円、配当金の支払103百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成25年5月17日付の「平成25年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,009	4,033,825
受取手形	568,471	767,040
完成工事未収入金	5,575,076	3,936,212
有価証券	15,594	15,261
未成工事支出金	2,239,653	4,074,406
商品及び製品	17,463	35,854
原材料及び貯蔵品	62,520	72,817
その他	824,743	1,115,396
貸倒引当金	△63,250	△50,098
流動資産合計	13,921,284	14,000,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,731,772	1,678,979
機械装置及び運搬具（純額）	16,783	23,208
工具、器具及び備品（純額）	80,428	99,982
土地	1,903,457	2,015,009
リース資産（純額）	21,387	20,769
その他	13,430	161,137
有形固定資産合計	3,767,259	3,999,087
無形固定資産		
のれん	100,017	86,379
リース資産	2,674	955
その他	28,518	28,515
無形固定資産合計	131,210	115,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,712	1,890,652
その他	651,230	956,062
貸倒引当金	△92,272	△91,688
投資その他の資産合計	2,316,670	2,755,027
固定資産合計	6,215,139	6,869,964
資産合計	20,136,424	20,870,679

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,385	213,852
工事未払金	4,782,230	3,624,156
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	8,430	7,559
未払法人税等	212,074	239,477
未成工事受入金	848,281	2,266,406
賞与引当金	695,978	330,369
その他	793,595	1,281,364
流動負債合計	7,711,568	8,202,777
固定負債		
長期借入金	820,646	640,952
リース債務	16,833	15,251
退職給付引当金	996,746	1,067,475
役員退職慰労引当金	195,870	208,326
資産除去債務	38,742	39,389
その他	235,533	97,050
固定負債合計	2,304,372	2,068,445
負債合計	10,015,940	10,271,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	9,136,785	9,525,886
自己株式	△33,926	△33,926
株主資本合計	9,694,777	10,083,878
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	294,173	383,402
その他の包括利益累計額合計	294,173	383,402
少数株主持分	131,532	132,175
純資産合計	10,120,483	10,599,456
負債純資産合計	20,136,424	20,870,679

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
売上高	24,207,005	25,476,063
売上原価	21,390,172	22,406,162
売上総利益	2,816,832	3,069,900
販売費及び一般管理費	2,391,541	2,362,314
営業利益	425,291	707,586
営業外収益		
受取利息	3,398	2,758
受取配当金	23,741	26,530
受取手数料	29,341	33,050
不動産賃貸料	61,857	145,714
貸倒引当金戻入額	9,726	13,623
持分法による投資利益	—	10,676
雑収入	21,981	24,061
営業外収益合計	150,047	256,414
営業外費用		
支払利息	4,280	7,939
不動産賃貸費用	35,177	67,053
支払手数料	19,036	37,979
持分法による投資損失	1,859	—
雑支出	3,415	6,449
営業外費用合計	63,769	119,421
経常利益	511,569	844,578
特別損失		
固定資産除却損	7,984	191
投資有価証券売却損	—	360
投資有価証券評価損	158	—
特別損失合計	8,143	551
税金等調整前四半期純利益	503,426	844,026
法人税、住民税及び事業税	93,430	220,982
法人税等調整額	144,144	129,649
法人税等合計	237,574	350,631
少数株主損益調整前四半期純利益	265,851	493,394
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6,683	642
四半期純利益	272,534	492,751

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	265,851	493,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,594	89,178
持分法適用会社に対する持分相当額	62	49
その他の包括利益合計	22,657	89,228
四半期包括利益	288,508	582,623
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,191	581,980
少数株主に係る四半期包括利益	△6,683	642

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,426	844,026
減価償却費	103,603	126,879
のれん償却額	13,638	13,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,693	△13,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△379,609	△365,609
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,917	70,728
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,829	12,456
受取利息及び受取配当金	△27,140	△29,288
支払利息	4,280	7,939
有形固定資産除却損	7,984	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	360
投資有価証券評価損益 (△は益)	158	—
持分法による投資損益 (△は益)	1,859	△10,676
売上債権の増減額 (△は増加)	1,598,596	1,483,280
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△863,864	△1,834,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,311	△28,687
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	585,878	1,418,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△929,824	△1,075,607
その他	△48,612	88,400
小計	578,115	707,668
利息及び配当金の受取額	29,098	31,255
利息の支払額	△4,179	△7,266
法人税等の支払額	△304,696	△424,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,337	307,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△14,596	—
有価証券の売却による収入	32,262	15,594
有形固定資産の取得による支出	△1,958,630	△351,049
投資有価証券の取得による支出	△1,668	△2,148
投資有価証券の売却による収入	—	490
貸付けによる支出	△40,250	△28,790
貸付金の回収による収入	47,396	46,479
その他	6,999	55,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,928,487	△264,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,864	△179,694
自己株式の取得による支出	△165	—
リース債務の返済による支出	△4,678	△7,005
配当金の支払額	△101,927	△103,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,364	△289,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△616,786	△247,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,703	4,181,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449,917	3,933,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,000,592	1,957,449	2,195,013	24,153,055	53,950	24,207,005
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,283	2,283	△2,283	—
計	20,000,592	1,957,449	2,197,296	24,155,338	51,666	24,207,005
セグメント利益又は損失(△)	840,655	△274,144	△35,551	530,958	△19,389	511,569

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額53,950千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,389千円は、たな卸資産調整額△1,675千円、のれん償却額△4,075千円、連結調整及び全社費用等△13,637千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,534,138	2,588,769	2,296,380	25,419,289	56,774	25,476,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,804	1,804	△1,804	—
計	20,534,138	2,588,769	2,298,184	25,421,093	54,970	25,476,063
セグメント利益又は損失(△)	994,155	△126,470	△23,857	843,827	750	844,578

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額56,774千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額750千円は、たな卸資産調整額△9千円、のれん償却額△4,075千円、連結調整及び全社費用等4,835千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

（1）受注高、売上高の状況

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	20,054,542	22,499,508	10,751,661	8,306,695
建築・土木工事業	1,957,449	2,736,971	2,205,779	1,426,257
計	22,011,991	25,236,479	12,957,441	9,732,953
その他事業	2,195,013	2,343,118	173,632	25,527
合計	24,207,005	27,579,598	13,131,074	9,758,480

（注）ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等53,950千円含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	20,590,913	23,938,749	13,234,362	9,886,525
建築・土木工事業	2,588,769	3,371,162	2,773,347	1,990,953
計	23,179,682	27,309,912	16,007,709	11,877,479
その他事業	2,296,380	2,295,368	41,317	42,329
合計	25,476,063	29,605,281	16,049,026	11,919,809

（注）ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等56,774千円含んでおります。